

男女共同参画会議 第4回重点方針専門調査会	資料4
平成28年9月16日	

「女性活躍加速のための重点方針 2016」

I あらゆる分野における女性の活躍

1. 多様な働き方の推進、男性の暮らし方・意識の改革

b) テレワークの推進

(総務省説明資料)

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 6												
大項目	I. あらゆる分野における女性の活躍													
中項目	1. 多様な働き方の推進、男性の暮らし方・意識の変革													
小項目	(3) 場所の制約を受けない多様な働き方の推進													
細項目	<p>① ICT技術を活用したテレワーク等により、官民共にこれまで以上に柔軟で多様な働き方の促進を図る。サテライトオフィスの整備の拡大や昨年度までに行ったテレワークモデルの実証結果を踏まえた、テレワークモデルの構築及びその成果の普及等を通じテレワークを導入する企業を支援するとともに、地方創生の観点も踏まえ、中山間地域や地方都市などの企業等への専門家派遣の積極的な実施や気運醸成に向けたフォーラムの全国展開を図る。</p>													
該当施策名 (事業名)	ふるさとテレワーク推進事業													
当該施策の背景・目的	<p>「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)において「テレワークによるワークライフバランスの推進、業務効率化、生産性向上、地方創生等の観点から、関係府省庁においてテレワーク導入の課題を共有し、課題解決に資するよう各種テレワーク推進施策の連携を図りつつ効果的な措置を検討」とされており、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)及び「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)等の政府方針において、テレワークの推進が挙げられていることから、テレワークの導入促進を行う。</p>													
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正												
		税制改正要望												
	○	<p>予算</p> <table border="0"> <tr> <td>28年度当初予算:</td> <td>720,965</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度一次補正予算:</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度二次補正予算:</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>29年度要求予算:</td> <td>899,970</td> <td>千円</td> </tr> </table>	28年度当初予算:	720,965	千円	28年度一次補正予算:	-	千円	28年度二次補正予算:	-	千円	29年度要求予算:	899,970	千円
	28年度当初予算:	720,965	千円											
	28年度一次補正予算:	-	千円											
28年度二次補正予算:	-	千円												
29年度要求予算:	899,970	千円												
	機構定員要求													
	その他(具体的に)													
当該施策概要	<p>人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークの全国への拡大・定着を図るため、引き続き、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費の補助を行うと同時に、共通基盤の拡充等を通じてふるさとテレワークの更なる普及促進を行う。また、一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。</p>													
担当府省庁	総務省													
	情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室													

「ふるさとテレワーク」の推進

【28当初】 ふるさとテレワーク推進事業 7.2億円 (10億円<26補正>)

概要:

- 地方でも都会と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対する補助事業を実施。

<補助事業の概要>

- 【補助対象】 ふるさとテレワークを導入する地方自治体及び当該地域への進出企業等の連携主体
- 【対象経費】 サテライトオフィス等の環境を整備するための費用の一部 (ICT機器購入費用等)
- 【補助額】 定額補助 (上限4,000万円)

- 女性の活躍推進等に向け、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、セミナーの開催や、先進事例の収集等によるデータベースの作成等に取り組む。

目標:

- まち・ひと・しごと創生総合戦略における以下の目標の達成に貢献する。
 - 東京圏から地方への転出 4万人増加、地方から東京圏への転入 6万人減少
 - 上記により、2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡
- 2020年までに、週1日以上終日在宅就業するテレワーカー数を10%以上とする。

ふるさとテレワーク推進事業のイメージ

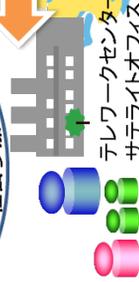
○ふるさとテレワークの全国展開

地方(ふるさと)で暮らしながらICTを活用し都市部と同じ「いつもの仕事」を実施

○テレワークの普及促進

セミナー開催、先進事例の収集、共通基盤の拡充 等の実施

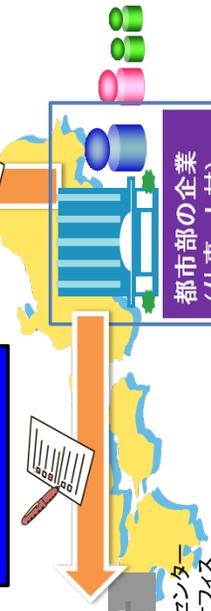
地元消費
子育て
社会参加



企業・人材移転



企業・人材移転



ふるさとテレワーク4類型

